

# 学長候補者推薦書

令和元年9月30日

国立大学法人鳴門教育大学  
学長選考会議議長 殿

所属・職名 理事・副学長  
氏名(自署) 大石 雅章 印

学長候補者として、学長候補者調書、主要業績、所信表明書を添付の上、以下の者を推薦します。

(ふりがな) 氏名 (年齢)	やました かずお 山 下 一 夫  (66歳)
現職名 (又は最終職名)	国立大学法人鳴門教育大学 学長
連絡先 (学外者のみ記入)	〒  (〒 - - )
推薦理由	教員養成系大学を取り巻く状況は一段と厳しい中、学長の役割は以前にも増して重要である。山下一夫氏は、学長として学内事情及び社会的状況等を的確に理解し、大学改革を推し進め、本学を教員養成系リーダー大学へと高めた。その学長としての手腕、及び人格・識見から、引き続き学長候補者に推薦する。

備考 所信表明書は任意とする。  
本様式は、学長、理事及び経営協議会外部委員に限る。

私は、学長候補者として推薦されることに同意します。  
令和元年9月30日  
氏名 山下一夫 印

大石雅章 理事・副学長の外，以下の者から，現学長の山下一夫を学長候補者として推薦があった。

推薦者	所属・職名	理事・副学長
	氏名	佐古 秀一

推薦者	所属・職名	理事
	氏名	安部 栄一

推薦代表者	所属・職名	生徒指導コース・教授
	氏名	小坂 浩嗣
	(以下，連名による推薦者)	
	氏名	梅津 正美
	氏名	葛西 真記子
	氏名	阿形 恒秀
	氏名	前田 洋一

鳴門教育大学学長候補者調書

令和元年9月30日

(履歴事項関係)

ふりがな 氏名		やました かずお 山下 一夫	⑧ 女	生 年 月 日 昭和28年3月16日 (66歳)
現住所		[REDACTED]		
年	月	学 歴		
昭和52	3	京都大学教育学部卒業		
55	3	京都大学大学院教育学研究科教育方法学専攻修士課程修了		
58	3	京都大学大学院教育学研究科教育方法学専攻博士課程単位取得後退学		
年	月	職 歴		
昭和61	5	京都大学助手教育学部 (～昭和63年9月まで)		
63	10	鳴門教育大学講師学校教育学部 (～平成2年3月まで)		
平成2	4	鳴門教育大学助教授学校教育学部 (～平成10年3月まで)		
10	4	鳴門教育大学教授学校教育学部 (～平成20年3月まで)		
12	4	京都大学客員教授大学院教育学研究科附属臨床教育実践研究センター併任 (～平成22年3月まで)		
13	11	鳴門教育大学保健管理センター所長併任 (～平成14年3月まで)		
14	4	鳴門教育大学運営評議会委員併任 (～平成16年3月まで)		
15	9	兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科Dマル合教員と判定		
16	4	鳴門教育大学教育研究評議会評議員 (第一部部長) 併任 (～平成18年3月まで)		
18	4	鳴門教育大学学長補佐 (教育連携担当) 併任 (～平成22年3月まで)		
20	4	鳴門教育大学大学院学校教育研究科教授 (～平成22年3月まで)		
20	4	鳴門教育大学教育研究評議会評議員併任 (～現在)		
22	4	鳴門教育大学理事・副学長 (～平成28年3月まで)		
22	4	鳴門教育大学経営協議会委員併任 (～現在)		
28	4	鳴門教育大学学長 (～現在)		
学位・称号		教育学修士 (京都大学 教修三九四号) 昭和55年3月 博士 (学術) (大阪市立大学 第3655号) 平成11年3月		

専攻分野	臨床心理学、生徒指導論
所属学会	日本心理臨床学会、日本生徒指導学会、日本箱庭療法学会
学会及び社会 における活動	日本心理臨床学会理事（平成15年11月～18年10月）、日本臨床心理士会全国区代議員（平成15～17年度：幹事、18～22年度：理事）、日本臨床心理士資格認定協会評議員（平成16年度～現在）、日本生徒指導学会全国理事（平成18年11月～24年10月、平成30年11月～現在）、徳島県スクールカウンセラー（平成7、9～16年度）、徳島県教育委員会：新しい学校づくり鳴門市地域協議会会長（平成18～19年度）、徳島県教育委員会：中高一貫教育研究会議委員長（平成20年度）、徳島県教育委員会：通学区域制に関する有識者会議座長（平成30年度）、徳島県いじめ問題調査委員会会長（平成26年度～現在）、徳島県私立学校審議会会長（平成30年12月～現在）、鳴門市総合計画審議会委員長（平成28年7月～現在）、他
免許・資格等	臨床心理士（日本臨床心理士資格認定協会、登録番号01238、平成元年3月）
賞 罰	なし

備考 規格は、A4とする。

主 要 業 績

氏名 山 下 一 夫

（教育面）

平成27年9月に提出した「学長候補者主要業績（教育面）」を再掲します。

本学に着任し教授職を辞すまでの約20年間（昭和63年10月～平成22年3月）、生徒指導（教育臨床、臨床心理士養成）コースに所属するとともに、最後の2年間は新設された教職大学院（専門職学位課程）の教員も併任として引き受けていました。

この間、17名に卒業論文を、139名に修士論文を、3名に最終成果報告書を、1名に博士論文をそれぞれ指導しました。論文の作成だけでなく、学生が教師としてのあるいは臨床心理士としての心構えや力量を身につけることを願い、教育にあたってきたつもりです。

学部では「生徒指導論」、修士課程では「臨床心理面接研究Ⅰ」「臨床心理実習」「子ども理解と生徒指導」、教職大学院では「子どもの内面理解」「学校臨床実践事例研究」などの授業を担当してきました。

生徒指導に関する授業科目の内容や教え方について、文部省（現、文部科学省）からの支援も受け、研究しました。「学際的で実践的であることが、生徒指導コースの特色である」と標榜し、生徒指導コースの教育学・臨床心理学・精神医学・道徳教育・特別活動などの教員が協力し、大学の授業の高度化を目指しました。

なお、大学生・大学院生を対象にした教科書を、下に記しておきます。

主要な教科書

- ・『都市生活の経済学』ミネルヴァ書房、佐々木佳代（編）、「19章、個人と自由主義」「20章、豊かな社会の青年期」（186～204頁）（単著）、1986年
- ・『臨床心理テスト入門』東山書房、山中康裕・山下一夫（編）、「1章、心理テストを使ううえでの心得」（3～30頁）（単著）、1988年
- ・『都市生活の経済学（第2版）』ミネルヴァ書房、佐々木佳代（編）、「20章、青年心理」（220～229頁）（単著）、1992年
- ・『生徒指導と心の教育：実践編』培風館、田中雄三、森谷寛之（編）、「2-1、2-2、2-3 いじめ」「10-1 スクールカウンセラー」（33～41、226～232頁）（単著）、2001年
- ・『スクールカウンセリング』放送大学教育振興会、滝口俊子・倉光修（編）、「学級担任との連携」（116～125頁）（単著）、2005年
- ・『臨床心理士の基礎研修』日本臨床心理士会（編）、「第5講、学校臨床における基本姿勢」（123～142頁）（単著）、2009年
- ・『ベーシック現代心理学第5巻・パーソナリティの心理学』岡田康伸・藤原勝紀・山下一夫・皆藤章・竹内健児、「6章、心理検査」「7章、心理検査の臨床的活用」（101

～139 頁) 竹内健児・山下一夫 (共著)、2013 年

文部省からの支援事業

- ・文部省教育助成局:教員の実践的指導力の向上に係る教育方法等に関する開発研究「大学と大学院における『生徒指導及び教育相談に関する科目』の在り方:カリキュラムの整備とシラバスの作成」田中雄三 (代表者)・山下一夫 (事務責任者)、平成 6 年度～7 年度 (1994 年度～1995 年度)
- ・文部省教養特別講義プログラム推進事業、「心の教育実践論」山下一夫 (代表者)・徳永悦郎 (事務責任者)、平成 11 年度 (1999 年度)

大学の授業に関する論文 (上記の文部省からの支援事業を基に作成)

- ・「大学院生による『生徒指導及び教育相談に関する科目』の授業評価」鳴門教育大学研究紀要 (教育科学編)、12、125-139. 田中雄三・森谷寛之・山下一夫・七條正典・青木真理 (共著)、1997 年
- ・「大学の授業としての『心の教育実践論』:学生による授業評価と、授業内容・方法の検討」教科教育学研究、19、135-154. 山下一夫・徳永悦郎・藤枝博 (共著)、2001 年

備考 規格は、A4 とする。

## 主 要 業 績

氏名 山 下 一 夫

### (研究面)

平成 27 年 9 月に提出した「学長候補者主要業績（研究面）」に、訳書を 1 点追加し再掲します。

主に研究していることは、カウンセリング経験や事例をもとに、様々な人間関係における心理とその成長についてです。

特に、昭和 63 年（1988 年）に鳴門教育大学着任後、一つは教師が日常の生徒指導を行ううえで、わかりやすく実際に役立つ根本的な考え方や態度について、今一つは各心理療法に通底する基礎的理論とカウンセラーの共感性や社会性について研究するようになりました。

平成 11 年（1999 年）、博士論文「生徒指導に関する臨床心理学的研究」では、生徒指導における実践的な知を理論化し体系化するために、カウンセリングの実践的理論を根底に、発達臨床心理学の観点から「依存と自立のサイクル」、人格臨床心理学の観点から「生徒理解のための人格モデル」をそれぞれ提示し、不登校、いじめ、非行などの対応について論考しました。

それ以降も、生徒指導の力量やスクールカウンセラーとしての力量をいかに高めることができるかについて、研究テーマとして関心をもっています。また、保護者との連携についても研究しています。

なお、大江健三郎『万延元年のフットボール』、サンテグジュペリ『星の王子さま』、藤子・F・不二雄『ドラえもん』などの小説やマンガを、臨床心理学の観点から考察しています。

### 主要研究業績

#### 著書

- ・『臨床的知の探求（下）：河合隼雄教授還暦記念論文集』創元社、山中康裕、斉藤久美子（編）、「臨床心理学における理解とかかわり：セラピストの立場から」（43～50 頁）（単著）、1988 年
- ・『事例に学ぶ心理療法』日本評論社、河合隼雄（編）、「6 章、アパシー青年のカウンセリング」（209～251 頁）山下一夫、大江健三郎、三好暁光、河合隼雄（共著）、1990 年
- ・『カウンセリングの知と心』日本評論社、（単著）、1994 年
- ・『生徒指導の知と心』日本評論社、（単著）、1999 年
- ・『臨床教育学の生成』玉川大学出版部、皇紀夫（編）、「現代の教育改革における日本人の意識と思想」（142～161 頁）」（単著）、2003 年
- ・『臨床心理学全書第 12 巻・学校臨床心理学』誠信書房、倉光修（編）、「生徒指導の力量」（216～233、255～256 頁）（単著）、2004 年

#### 訳書

- ・イギリス教育省（1994 年）、『いじめ：一人で悩まないで』教育開発研究所、佐々木保行（編）、「Part 6、教室の外で」（83～101 頁）（単訳）、1996 年
- ・P. K. スミス（2014 年）、『学校におけるいじめ：国際的に見たその特徴と取組

への戦略』学事出版、森田洋司・山下一夫（総監修）、葛西真記子・金網知征（監訳）、2016年

#### 論文

- ・「老人の家族関係に関する心理学的研究：文章完成法とコンセンサス・ロールシャッハ法を通して」修士論文（京都大学教育学部）400字×100枚、（単著）、1980年
- ・「バウム・テストの臨床的研究：精神科入院患者を対象に」京都大学教育学部紀要、29、184-194.（単著）、1983年
- ・「原発性全般てんかんと側頭葉てんかん：P・Fスタディによる心理学的研究」心理臨床学研究、2（1）、38-43. 山下一夫・青木健次・河合逸雄（共著）、1984年
- ・「生徒理解のための人格モデル：臨床心理学の視点から」鳴門教育大学研究紀要（教育科学編）、5、413-428.（単著）、1990年
- ・「依存と自立の視点からみた不登校問題」鳴門教育大学研究紀要（教育科学編）、11、227-239.（単著）、1996年
- ・「生徒指導に関する臨床心理学的研究」博士論文（学術）（大阪市立大学生活科学部）全265頁、（単著）、1999年（博士論文を基に上記『生徒指導の知と心』を上梓）
- ・「河合隼雄を読む：これだけは読んでおきたい文献集」臨床心理学、43、61-64.（単著）、2008年
- ・「教育支援を推進する教育心理臨床家に求められること」現代のエスプリ別冊・教育心理臨床パラダイム（至文堂）、83-89.（単著）、2008年

備考 規格は、A4とする。



## 主 要 業 績

氏名 山 下 一 夫

(経営・管理運営面)

### (1) 学長就任後

鳴門教育大学が新構想の大学として創設されたという原点に立ち返り、教師教育のリーダー大学として様々な特色・モデルを示さなければ、本学の存在価値はありません。そこで、私は「『教師教育のリーダー大学』としての自覚と誇りを持って、鳴門・徳島を拠点に、日本・世界に展開する」というヴィジョンをことあるごとに訴え、教職員・学生に浸透するだけでなく、本学以外の人達にも理解されるようになってきたように思います。実は、私が学長就任当初は「教師教育のリーダー大学を目指す」だったのですが、今では「教師教育のリーダー大学である」と胸を張って言えるようになりました。

実際、本学の特色として例えば次のようなことが挙げられます。①高い教員就職率、②先導的な教職大学院の改組、③地域貢献、④消費者教育、⑤ジュニアドクター発掘・養成講座、⑥大学間連携による教職教育や臨床心理職養成等の高度化、⑦いじめ防止支援、⑧国際貢献とグローバル教育。さらに、特色となりつつあるのが、⑨付属学校園との連携、⑩同窓会との連携、⑪CBTの開発です。

これらの特色は本学の教職員が協力しチームワークを発揮し為し遂げてきたものですが、このチームワークの良さも本学の特色の一つに挙げる事ができます。

外部評価において、例えば機能強化再配分では、11の国立教員養成大学中、平成28年4月は10位、平成29年度は6位、平成30年度2位(大阪教育大学が1位、兵庫教育大学と同率2位)と急上昇しました。(なお、現在、国の評価基準は見直し中です。)

その他、私だけではなく理事や副学長が、文部科学省、国立大学協会、日本教育大学協会、日本教職大学院協会等の各種委員会・ワーキンググループの委員に選ばれることがこの数年増えました。これは本学に対する評価が高くなってきた証のように思います。

### (2) 学長以前

平成27年9月に提出した「学長候補者主要業績(経営・管理運営面)」を再掲します。

平成12年、生徒指導コースの臨床心理分野が、臨床心理士養成第1種指定大学院に認定されるように尽力しました。そして、平成13年からの大学院の教育組織の改組に関与してきました。

しかし、直接的に全学的な大学運営に関わるようになったのは、平成14年に運営評議会委員となり、法人化に向けての管理運営組織等検討ワーキンググループの主査を務めたときからです。

平成16年に本学が国立大学法人となったとき、教育研究評議会評議員（第一部部長）に就き、以後、学長補佐、理事・副学長を務めてきました。その間、経営・管理運営面で関わってきたことの幾つかを次に述べます。

法人化になってすぐに、文部科学省から新構想の教員養成大学（鳴門教育大学、兵庫教育大学、上越教育大学）それぞれに対し、「これまでの教育研究の実施状況及び地域社会との連携状況等報告書」（所謂「3大学レビュー」）の提出を求められ、評価ワーキンググループ主査としてとりまとめました。また、教員個人とコースの自己点検・評価の制度設計をしました。

第4回日中教師教育学術研究集会の開催に向け、準備委員会委員長として北京師範大学に赴き教育学部長と直接交渉し、その1年後の平成22年に成功裏に開催することができました。

平成22年に理事に就任後は、入試企画担当副学長、国際交流担当副学長、附属学校部長、地域連携センター所長をはじめとする教職員と協力して、大学運営に努めてきています。

企画・社会連携担当理事として、本学と各地の教育委員会及び附属学校との関係をより密接で良好なものにすべく努めてきましたが、経営・管理運営上特筆すべきは、平成27年に、本学と徳島県教育委員会との連携協力に関する協定書を締結できたことです。理事就任後すぐにこの協定書を結ぶべく交渉してきましたが、本学の先生方が県教育委員会と地道に協力関係を築いてこられたことが功を奏し、今年になって締結できました。連携協議会を設置するだけでなく、具体的な連携協力策等を審議する専門部会（教員人材育成、教員研修、学力向上、いじめ・生徒指導、サテライト事業）を置いたことが、他県と比べ先進的な内容です。

平成27年には、本学が世話機関となり、宮城教育大学、上越教育大学、福岡教育大学の4大学が構成大学として、いじめ防止支援プロジェクトを立ち上げましたが、いじめ防止支援機構長としてその設立と運営に尽力してきました。

### （3）経歴

平成27年9月に提出した「学長候補者主要業績（経営・管理運営面）」の経歴に、「平成28年4月 学長（～現在）」を追加し、再掲します。

#### 役職

平成12年4月 生徒指導講座主任（～平成13年3月まで）  
平成13年4月 教育臨床講座主任（～平成14年3月まで）  
平成13年11月 保健管理センター所長（～平成14年3月まで）  
平成14年4月 運営評議会委員（～平成16年3月まで）  
平成16年4月 教育研究評議会評議員（第一部部長）（～平成18年3月まで）  
平成18年4月 学長補佐（教育連携担当）（～平成22年3月まで）  
平成20年4月 教育研究評議会評議員（～現在）  
平成22年4月 理事（企画・社会連携担当）、副学長（社会連携担当、国際交流担当）  
（～平成24年3月まで）

平成 22 年 4 月 経営協議会委員（～現在）  
平成 24 年 4 月 理事（企画・社会連携担当）、副学長（社会連携担当）（～平成 28 年 3 月）  
平成 27 年 4 月 いじめ防止支援機構長（～平成 28 年 3 月）  
平成 28 年 4 月 学長（～現在）

主要な委員長・主査

平成 14~15 年度 管理運営組織等検討ワーキンググループ主査  
平成 16~17 年度 評価ワーキンググループ主査（評価委員会）  
平成 18 年度 大学院教育組織見直し検討部会主査  
平成 19~22 年度 第 3 回中日、第 4 回日中教師教育学術研究集会準備委員会委員長  
平成 20~21 年度 地域連携運営委員会委員長  
平成 21 年度 大学院生による授業評価専門部会主査（大学院教務委員会）  
平成 21 年度 教職共通・広領域コア科目検討部会主査（大学院教務委員会）  
平成 21 年度 サテライト検討委員会委員長（教育研究評議会）

備考 規格は、A 4 とする。



所 信 表 明 書  
(大学の運営に係る構想)

氏名 山下一夫

はじめに

国内外において、政治、経済、環境などあらゆる面で先行き不透明な今日、わが国の教員養成系大学・学部も大きな転機を迎えており、本学もその例外ではありません。特に、これからの2年間は、第3期中期目標の仕上げの時であると共に、第4期中期目標・中期計画の策定の時でもあります。まさに、本学にとって将来を左右する重要な分岐点であり、正念場です。

本学ではこの4年間、地元を拠点にして日本さらには世界の教育界をリードするという理想に向かって、教職員が協力し誇りを持って主体的に改革を進めてきました。これからも改革の方向性を堅持し、構成員のチームワークの良さをますます発揮し、鳴門教育大学を名実ともに「教師教育のリーダー大学」にしていきましょう。

まず本学が直面している状況を整理したうえで、学長としての大学運営の基本方針を述べることによって、所信表明としたいと思います。

I 国立大学法人の教員養成系大学・学部を取り巻く状況

全国の国立大学、なかでも教員養成系大学・学部は、国から強み・特色・魅力を打ち出すための改革を強く求められてきています。そして、まさに現在、改革や適正規模等について、文部科学省と徹底した議論を行うことになっています。

\*下村博文文部科学大臣（2014（平成26）年7月）：改革に真剣に取り組まない国立大学は、淘汰されてもやむを得ない。一方、改革を推進する大学については積極的に後押しする。各大学の強み・特色を最大限に生かし、魅力ある大学づくりにむけてたゆまぬ努力を。

\*文部科学省通知「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」（2015（平成27）年6月）：「ミッションの再定義」で明らかにされた各大学の強み・特色・社会的役割を踏まえた速やかな組織改革に努めることとする。特に、教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする。

\*「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて 一国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書一」（2017（平成29）年8月）：教員養成機能の強化として、PDCAサイクルの実現、教員就職率の引き上げ、教職大学院の充実、現職教員の教育・研修、一定の規模（予算、人材）と

効率性が挙げられる。そして、一定の規模と効率性に関し、入学定員の見直し、近隣の国公私立大学との間で一部教科の教員養成機能の特定大学への集約や共同教育課程の設置等の連携・協力、総合大学と教員養成単科大学など大学間で教員養成機能を統合などが挙げられ、各大学は第3期中期目標期間中に一定の結論をまとめるべきである。

\*文部科学省「国立大学改革方針」（2019（令和元）年6月）：第3期中期目標期間後半の取組の加速と、第4期中期目標・中期計画の策定に向けた論点を提示。各大学の規模の在り方等について、徹底して議論し、適正な規模を設定する。教員養成系大学・学部の高度化と、他大学との連携・集約。

## II 大学運営の基本方針

### 1 ヴィジョン

鳴門教育大学が新構想の大学として創設されたという原点に立ち返り、教師教育のリーダー大学として様々な特色・モデルを示さなければ、本学の存在意義はありません。そこで、私は「『教師教育のリーダー大学』としての自覚と誇りを持って、鳴門・徳島を拠点に、日本・世界に展開する」というヴィジョンを、2016（平成28）年に学長に就任してから常々、訴えてきました。

そして、特色・モデルを打ち立てるとき「シーズとニーズのマッチング」、つまり教職員にとって自分たちの教育・研究・事務が、学生、学校現場、教育委員会、県市町村、文部科学省等のニーズに沿ったものなのか、さらにはニーズを掘り起こすようなものなのか検討してほしいと訴えてきました。

この数年、私の訴えが教職員・学生の皆さんに浸透してきたように思います。また、本学以外の人達にも理解されるようになってきたようです。

### 2 特色・モデル

本学の特色・モデルが、次々と花開いてきました。例えば次のようなことが挙げられます。①高い教員就職率と教員養成体制、②先導的教職大学院、③地域貢献および教育委員会との連携、④消費者教育、⑤ジュニアドクター発掘・養成講座、⑥大学間連携による教職教育や臨床心理職養成等の高度化、⑦いじめ防止支援、⑧国際貢献とグローバル教育。

そして、特色・モデルとなりつつあるのが、⑨附属学校園との連携、⑩同窓会との連携、⑪教育実習前のCBT（Computer Based Testing）の開発です。

さらに今後、小学校英語教育、ICTを活用した教育、小学校のプログラミング教育等に、より一層力を入れていきたいと思っています。

ところで、これらの特色・モデルは本学の教職員が協力しチームワークを発揮し為し遂げてきたものですが、このチームワークの良さも本学の特色の一つに挙げるすることができます。

### 3 問題点

特色・モデルが素晴らしくとも、定員充足率（入口）と教員就職率（出口）を一定程度満たさないと、国から厳しい評価を下されます。この度の「国立大学改革方針」においても、定員充足に連動し大学の適正規模が取りあげられています。

本学の場合、大学院の定員未充足は開学以来の課題でありアキレス腱です。定員充足のため、学長自ら各地の教育委員会や大学を訪問したり、大学間連携協力協定を新たに締結したりしています。さらに、今年度初めての試みである大阪梅田での大学院入試（学外特別選抜）を実施します。

また、大学教職員の多くが多忙感を抱いている現在、本学においても改革への取組や、大学院改組による新カリキュラムと旧カリキュラムの並存などによって、多忙な教職員が数多くいます。そこで、今年度から学内の各種委員会を整理統合し、委員の役職指定を増やし、教職員の負担が少しでも少なくなるように努めました。これからも教職員と協力し、働き方改革を進めていきたいと思えます。

### 4 情報、連携、改組

大学改革の重要な時期、「情報、連携、改組」の三つのキーワードで大学運営を進めてきましたが、これからもこの基本的戦略で大学運営を進めていきます。

まず情報ですが、広く関係諸機関の情報を収集するとともに、情報発信に努め本学の認知度を高めてまいりました。また、学内においても学外においても、情報交換・コミュニケーションが密になるように努めてきました。

次に連携です。教育委員会、他大学、他機関、文部科学省等といかに連携していくかは、非常に重要なことです。特に、徳島県内および四国を中心にして広く国内外の大学や教育委員会等と連携を進めており、例えば共同教職課程のような日本の教師教育のモデルとなる連携が築けるかが、本学が今後とも発展していくための勝負所です。

最後に改組です。2016（平成28）年から大学院において非常に大きな改組に取り組み、2019（令和元）年度から鳴門モデルと言われる先導的な大学院をスタートさせました。さらに、これからコースレベルでの改組を行い、2022（令和4）年度にスタートさせます。

### おわりに

日本の大学が直面する難局を乗り越え、ますます魅力ある大学にしていけば、名実ともに教員養成系大学・学部のリーダー大学（拠点校）となれます。ピンチをチャンスと考え、ともに鳴門教育大学を発展させていきましょう。

（以下、余白）